

第84回福井県中央メーデーへ「原発ゼロをめざす運動」の特別報告

2013年5月1日

原発問題住民運動福井県連絡会 林 広員

メーデーご参加のみなさん、住民運動福井県連絡会の林です。「原発ゼロをめざす運動」についての特別報告をさせていただきます。

東日本大震災・福島第一原発事故から2年以上経過しましたが、最近でもネズミー匹で冷却停止し、地下貯水槽から汚染水漏れの重大事故が発生しました。今なお 15 万人を超える福島のみなさんが避難生活を余儀なくされています。福島原発事故は、収束していません。

また原子力規制委員会では、新基準で、活断層が露呈しなければ直下にあっても建設可能と新たな「安全神話」を作り出しました。まさに原発再稼働を前提としていてこのような新基準では安全が保障されません。

みなさん原子力発電は未完成で危険な技術です。冷却機能の制御不能に陥ると暴走し止まらなくなり、そして原発が稼働すると莫大な死の灰を生み出します。人類は死の灰を完全に閉じ込める技術を持っていません。半減期が何万年もの使用済み核燃料の処理技術が未完成です。そのうえ日本は地震列島。一昨年の東日本大震災から、活動期に入ったと言われるように、マグネチュード7クラスの巨大地震が、いつ起こるかわかりません。大飯や敦賀の原発の直下、近傍には、活断層が確認されていて原発震災の危険が増大します。福島第一原発事故は、過去のスリーマイル、チェルノブイリを教訓にしてこなかった国と電力会社や原発大企業＝原子力村の責任です。

昨年の5月1日に私は、おおい町で「原発再稼働に反対する住民総対話行動」を行いました。対話した町民から、「原発を廃炉にしろと言うが、家族が原発に勤務していたら雇用をどうするのか？」と詰問されました。県内の原発立地では住民も自治体も、原発により雇用が守られ、原発三法による補助金漬けで予算の 25～48%も依存しています。

しかしみなさん国策により原子力発電が押し付けられた課程をみれば、まず原発から撤退するという決断を行うことが必要です。原発立地県の産業と雇用については国が責任を持っていく。これまで原発交付金という形で原発推進がやられてきたわけですから、そのお金を地域の再生可能エネルギー（開発）に向けていく。再生可能エネルギーというのは、地域に小さな発電所をたくさんつくることになります。ですから地域経済を温める上でたいへん大きな効果がある。原発は特定の大企業しかできないが、小さな発電所なら県内の中小企業でも、十分にまかなえるわけです。

みなさん、ドイツは2022年までに全原発を止めることを決断しました。これは、経済面よりも倫理面で「フクシマの影響によるもの」です。今年4月には、ドイツの全電力の半数が太陽光と風力になったといわれています。即時原発ゼロの決断をして5～10年スパンで自然エネルギーへシフトしていくべきです。

福井市で開催した 3・11メモリアルアクションは、原発ゼロを願い一点協同の力で若者や女性・家族1200名を超える参加者に広がりアピールできました。私たち住民運動連絡会は、毎月 11 日中央公園集合で市民行進をおこなっております。また毎週金曜日には、県庁前・関電前行動にも参加しております。また来月6月2日には、東京国会包囲大集会に福井県から100名以上で参加する予定です。

みなさん、今こそ「即時原発ゼロ」の決断を求めるために声をあげる時です。ご一緒にがんばりましょう。

ありがとうございました。